

当ファンドの仕組みは次の通りです。

		A (米ドル円ヘッジ)	B (為替ヘッジなし)
商品分類		追加型投信／海外／株式	
信託期間		2012年9月28日から2022年6月3日まで	
運用方針		主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。	
		実質組入外貨建資産については、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。	実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主要投資対象	ベビーファンド*	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とします。	
	マザーファンド	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。	
運用方法		マザーファンドへの投資を通じて、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。	
		対米ドルでの円ヘッジはベビーファンドで行います。	原則として為替ヘッジは行いません。
投資制限	ベビーファンド*	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。	
分配方針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

※「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」および「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」をいいます。

ラッセル・インベストメント 新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ) / B (為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

運用報告書(全体版)

第30期(決算日 2020年3月3日)

第31期(決算日 2020年6月3日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A (米ドル円ヘッジ)」、「ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B (為替ヘッジなし)」は、2020年3月3日に第30期、2020年6月3日に第31期の決算を行いましたので、作成期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社
〒107-0052東京都港区赤坂7-3-37 プラース・カナダ
ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>
〈運用報告書に関するお問い合わせ先〉
クライアント・サービス本部
〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)
受付時間は営業日の午前9時～午後5時

A (米ドル円ヘッジ)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
			税金込み 分配金	騰落率					
		円	円	%	%	%	%	%	百万円
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,204	800	10.0	13,854	5.8	93.5	—	6
	23期(2018年6月4日)	9,775	0	△4.2	13,267	△4.2	87.2	—	6
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,292	0	△4.9	12,459	△6.1	91.4	—	5
	25期(2018年12月3日)	8,842	0	△4.8	11,670	△6.3	95.3	—	5
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,033	0	2.2	12,309	5.5	97.7	—	5
	27期(2019年6月3日)	8,768	0	△2.9	11,687	△5.1	91.9	—	5
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,566	0	△2.3	11,581	△0.9	93.8	—	5
	29期(2019年12月3日)	9,140	0	6.7	12,215	5.5	94.7	—	5
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	8,718	0	△4.6	11,913	△2.5	94.1	—	4
	31期(2020年6月3日)	8,053	0	△7.6	11,348	△4.7	90.4	—	4

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。
 (注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMIインデックス(米ドル円ヘッジベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。米ドル円ヘッジベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
 MSCI エマージング・マーケットIMIインデックスに関する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完全性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。
 ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率					
		円	%	%	%	%	%	%
第30期	(期首) 2019年12月3日	9,140	—	12,215	—	94.7	—	—
	12月末	9,750	6.7	13,131	7.5	90.5	—	—
	2020年1月末	9,406	2.9	12,598	3.1	92.7	—	—
	2月末	8,876	△2.9	12,073	△1.2	94.1	—	—
	(期末) 2020年3月3日	8,718	△4.6	11,913	△2.5	94.1	—	—
第31期	(期首) 2020年3月3日	8,718	—	11,913	—	94.1	—	—
	3月末	7,030	△19.4	9,673	△18.8	91.0	—	—
	4月末	7,660	△12.1	10,740	△9.8	90.0	—	—
	5月末	7,789	△10.7	10,848	△8.9	89.1	—	—
	(期末) 2020年6月3日	8,053	△7.6	11,348	△4.7	90.4	—	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
 (注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「A (米ドル円ヘッジ)」の基準価額は、第29期末の9,140円から、第31期末は8,053円となりました。なお、第30期および第31期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは11.9%の下落となりました。

<基準価額の主な変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

■第30期 (2019年12月4日～2020年3月3日)

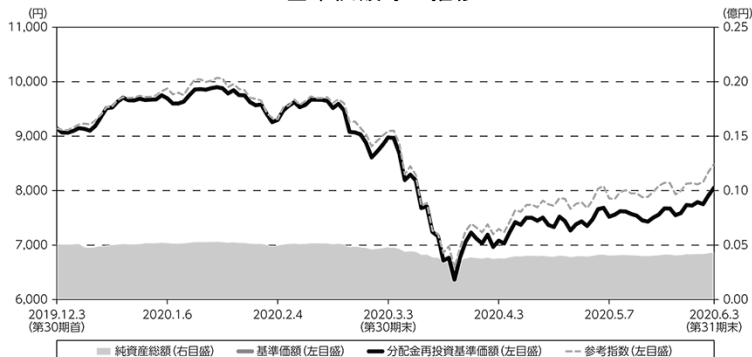
(新興国株式市場の動向)

期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、2月中旬にかけて、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発しました。しかし、2月下旬には、新型コロナウイルスの感染が欧州や韓国等で一段と広がり、ブラジルでは中南米で初めて感染者が見つかる等、世界的な感染拡大により、世界景気の下振れ懸念が一層強まったことから、期末にかけて新興国の株式相場は急落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まったこと等から、期末にかけて新興国通貨が売られる展開となり、多くの新興国通貨が米ドルに対して下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 第31期 (2020年3月4日～2020年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念に加え、石油輸出国機構(OPEC)とロシア等の非加盟国との追加減産協議決裂による原油価格の急落が嫌気されたこと等から、大幅に下落しました。その後、3月下旬から4月下旬にかけては、各国での金融緩和や景気刺激策の実施に加え、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大のペースが鈍化してきたことや米欧での経済活動再開への期待等から上昇しました。5月以降は、感染拡大の中心地が新興国に移ってきたこと等から、新興国の株式相場は上値の重い展開となり、期末にかけて世界各国の経済活動再開を背景に上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まった局面で、新興国通貨が大きく売られる展開となった影響から、多くの新興国通貨は米ドルに対して下落しました。

<参考指数(MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(米ドル円ヘッジベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■ 第30期 (2019年12月4日～2020年3月3日)

参考指数が2.5%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は4.6%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：エネルギーや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国やインドネシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■ 第31期 (2020年3月4日～2020年6月3日)

参考指数が4.7%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は7.6%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランド、メキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、対米ドルで円ヘッジを行いました。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第30期および第31期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第30期	第31期
	2019年12月4日～ 2020年3月3日	2020年3月4日～ 2020年6月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	1,070円	1,084円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として対米ドルで円ヘッジを行います。なお、為替ヘッジの運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替えを基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービス・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	第30期～第31期 (2019年12月4日 ～2020年6月3日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	76 (35) (39) (2)	0.907 (0.413) (0.467) (0.027)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当ファンドの運用等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価 当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	11 (5) (4) (1)	0.125 (0.056) (0.053) (0.016)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	89	1.056	
期中の平均基準価額は、8,418円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

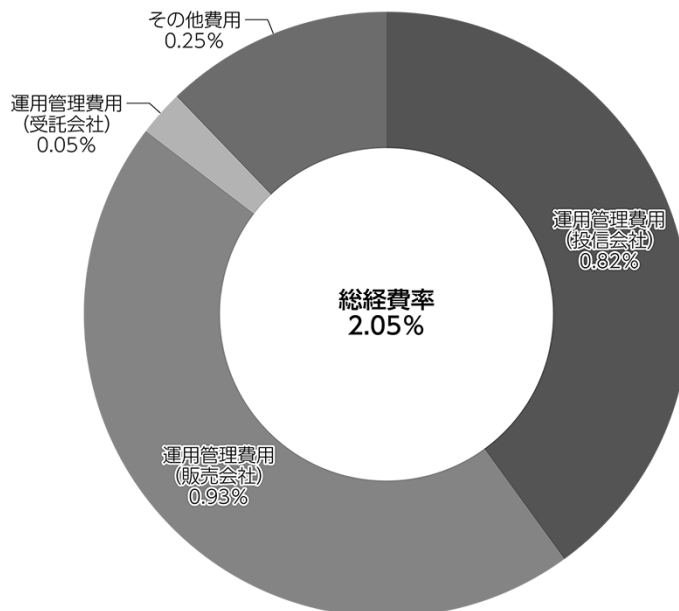
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第30期～第31期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	143	252	217	437

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第30期～第31期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	620,819千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,906,119千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2020年6月3日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第15作成期末	第16作成期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	2,456	2,382	4,250

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,295,776千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年6月3日現在)

項 目	第16作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 4,250	% 97.1
コール・ローン等、その他	128	2.9
投資信託財産総額	4,378	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,873,206千円)の投資信託財産総額(4,096,651千円)に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.72円、1メキシコペソ=5.02円、1ブラジルリアル=20.89円、100コロンビアペソ=2.99円、1トルコリラ=16.24円、1チェココルナ=4.58円、1ポーランドズロチ=27.82円、1香港ドル=14.03円、1マレーシアリンギット=25.58円、1タイバーツ=3.44円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.95円、1新台幣ドル=3.63円、1インドルピー=1.46円、1南アフリカランド=6.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2020年3月3日現在	2020年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	10,044,281	8,434,926
コール・ローン等	145,742	128,233
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	4,471,345	4,250,685
未収入金	5,427,194	4,056,008
(B) 負債	5,390,825	4,107,324
未払金	5,366,595	4,087,788
未払信託報酬	22,931	18,458
その他未払費用	1,299	1,078
(C) 純資産総額(A-B)	4,653,456	4,327,602
元本	5,337,848	5,374,140
次期繰越損益金	△ 684,392	△1,046,538
(D) 受益権総口数	5,337,848口	5,374,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,718円	8,053円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第30期	第31期
期首元本額	5,566,407円	5,337,848円
期中追加設定元本額	124,467円	36,292円
期中一部解約元本額	353,026円	0円
1万口当たりの純資産額	8,718円	8,053円
未払委託者報酬	701円	560円
未払委託者報酬	22,230円	17,898円

(注2) 第30期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は684,392円です。
第31期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,046,538円です。

◆ 損益の状況

項 目	第30期		第31期	
	2019年12月4日～ 2020年3月3日		2020年3月4日～ 2020年6月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	3	△	1
支払利息	△	3	△	1
(B) 有価証券売買損益	△	208,258	△	333,484
売買益		106,393		122,224
売買損	△	314,651	△	455,708
(C) 信託報酬等	△	24,230	△	19,536
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	232,491	△	353,021
(E) 前期繰越損益金	△	201,709	△	434,200
(F) 追加信託差損益金	△	250,192	△	259,317
(配当等相当額)	(135,927)	(140,132)
(売買損益相当額)	(△	386,119)	(△	399,449)
(G) 計(D+E+F)	△	684,392	△	1,046,538
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	684,392	△	1,046,538
追加信託差損益金	△	250,192	△	259,317
(配当等相当額)	(136,238)	(140,188)
(売買損益相当額)	(△	386,430)	(△	399,505)
分配準備積立金		435,429		442,661
繰越損益金	△	869,629	△	1,229,882

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第30期	第31期
受託者報酬	701円	560円
委託者報酬	22,230円	17,898円

分配金の計算過程

[第30期]

2020年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,367円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(136,238円)および分配準備積立金(431,062円)より分配対象収益は571,667円(1万口当たり1,070.96円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第31期]

2020年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,232円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(140,188円)および分配準備積立金(435,429円)より分配対象収益は582,849円(1万口当たり1,084.52円)ですが、分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

B (為替ヘッジなし)

◆最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額	
			税金込み 分配	期中騰落率						
		円	円	%	%	%	%	%	百万円	
第12 作成期	22期(2018年3月5日)	10,107	300	4.0	19,268	△0.5	89.7	—	—	167
	23期(2018年6月4日)	10,133	0	0.3	19,262	△0.0	88.9	—	—	165
第13 作成期	24期(2018年9月3日)	9,809	0	△3.2	18,406	△4.4	90.9	—	—	168
	25期(2018年12月3日)	9,605	0	△2.1	17,755	△3.5	95.0	—	—	158
第14 作成期	26期(2019年3月4日)	9,788	0	1.9	18,581	4.7	96.8	—	—	148
	27期(2019年6月3日)	9,254	0	△5.5	17,171	△7.6	94.6	—	—	156
第15 作成期	28期(2019年9月3日)	8,957	0	△3.2	16,804	△2.1	93.7	—	—	140
	29期(2019年12月3日)	9,852	0	10.0	18,291	8.8	94.5	—	—	139
第16 作成期	30期(2020年3月3日)	9,371	0	△4.9	17,768	△2.9	95.1	—	—	106
	31期(2020年6月3日)	8,637	0	△7.8	17,044	△4.1	89.8	—	—	100

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) 当ファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス(円換算ベース)を掲載しております。参考指数は、設定日(2012年9月28日)から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		参考指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率				
		円	%	%	%	%	%	%
第30期	(期首) 2019年12月3日	9,852	—	18,291	—	94.5	—	—
	12月末	10,571	7.3	19,762	8.0	90.9	—	—
	2020年1月末	10,174	3.3	18,903	3.3	92.8	—	—
	2月末	9,647	△2.1	18,201	△0.5	94.1	—	—
	(期末) 2020年3月3日	9,371	△4.9	17,768	△2.9	95.1	—	—
第31期	(期首) 2020年3月3日	9,371	—	17,768	—	95.1	—	—
	3月末	7,531	△19.6	14,524	△18.3	89.9	—	—
	4月末	8,080	△13.8	15,850	△10.8	90.4	—	—
	5月末	8,267	△11.8	16,114	△9.3	89.4	—	—
	(期末) 2020年6月3日	8,637	△7.8	17,044	△4.1	89.8	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<基準価額の推移>

「B (為替ヘッジなし)」の基準価額は、第29期末の9,852円から、第31期末は8,637円となりました。なお、第30期および第31期は収益の分配を行わなかったため、分配金再投資ベースでは12.3%の下落となりました。

<基準価額の変動要因>

主に新興国の株式等 (DR (預託証券) を含みます。) の中から、増配を継続している銘柄に実質的に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当作成対象期間は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

<投資環境>

■第30期 (2019年12月4日～2020年3月3日)

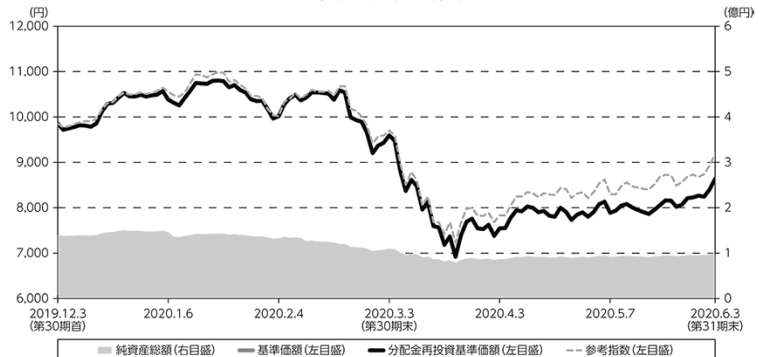
(新興国株式市場の動向)

期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、2月中旬にかけて、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発しました。しかし、2月下旬には、新型コロナウイルスの感染が欧州や韓国等で一段と広がり、ブラジルでは中南米で初めて感染者が見つかる等、世界的な感染拡大により、世界景気の下振れ懸念が一層強まったことから、期末にかけて新興国の株式相場は急落し、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まったことや米国の利下げ観測が浮上したこと等から、期末にかけて日本円は買い進まれる展開となり、円高/米ドル安となりました。加えて、新興国通貨は売られる展開となったことから、ほとんどの新興国通貨は日本円に対して下落しました。

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、当ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当作成対象期間は、期末に収益の分配を行わなかったため、基準価額と分配金再投資基準価額の推移グラフは同じとなります。
- (注4) 参考指数は当作成期首の値を当ファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

■第31期 (2020年3月4日～2020年6月3日)

(新興国株式市場の動向)

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念に加え、石油輸出国機構(OPEC)とロシア等の非加盟国との追加減産協議決裂による原油価格の急落が嫌気されたこと等から、大幅に下落しました。その後、3月下旬から4月下旬にかけては、各国での金融緩和や景気刺激策の実施に加え、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大のペースが鈍化してきたことや米欧での経済活動再開への期待等から上昇しました。5月以降は、感染拡大の中心地が新興国に移ってきたこと等から、新興国の株式相場は上値の重い展開となり、期末にかけて世界各国の経済活動再開を背景に上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まった局面で、新興国通貨が大きく売られる展開となった影響から、多くの新興国通貨は日本円に対して下落しました。

<参考指数(MSCIエマージング・マーケットIMIインデックス(円換算ベース))に対する主なプラス要因・マイナス要因>

■第30期 (2019年12月4日～2020年3月3日)

参考指数が2.9%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は4.9%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：エネルギーや金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：韓国やインドネシア等の銘柄選択がプラス要因となりました。

(為替要因)・・・プラス要因となりました。

ブラジルレアルのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。

■第31期 (2020年3月4日～2020年6月3日)

参考指数が4.1%の下落となったのに対して、基準価額(分配金込み)は7.8%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランド、メキシコペソのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

<運用状況>

マザーファンド受益証券に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。

マザーファンドでは、MSCIエマージング・マーケットIMIインデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当作成対象期間において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

◆収益分配金

第30期および第31期は、基準価額の水準等を勘案し、収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

(分配原資の内訳)

(1万口当たり・税引前)

項 目	第30期	第31期
	2019年12月4日～ 2020年3月3日	2020年3月4日～ 2020年6月3日
当期分配金	－円	－円
(対基準価額比率)	－%	－%
当期の収益	－円	－円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	671円	686円

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益および当期の収益以外の合計額が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、主としてマザーファンド受益証券に投資し、原則として為替ヘッジは行いません。

(マザーファンド)

引き続き、主に新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

マザーファンドでは年1回(毎年6～7月頃)の銘柄入替を基本とします。なお、マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆ 1万口当たりの費用の詳細

項 目	第30期～第31期		項 目 の 概 要
	(2019年12月4日 ～2020年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 82	% 0.907	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(37)	(0.413)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.467)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.013)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.012	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.012)	
(d) そ の 他 費 用	11	0.124	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.059)	海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.050)	監査法人に支払う当ファンドの財務諸表の監査に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.015)	その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	95	1.056	
期中の平均基準価額は、9,045円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、(b)売買委託手数料、(c)有価証券取引税および(d)その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

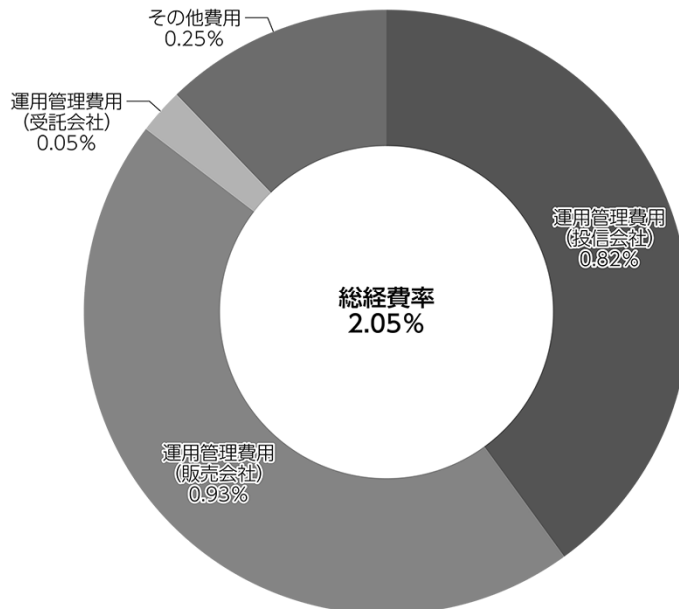
(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

《参考情報》

◆総経費率◆

当作成対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



(注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆売買および取引の状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第30期～第31期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 1,731	千円 3,009	千口 14,051	千円 29,871

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買比率(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第30期～第31期	
	ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	620,819千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,906,119千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆利害関係人との取引状況等(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

期中における該当事項はありません。

*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

◆第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

期中における該当事項はありません。

◆組入資産明細(2020年6月3日現在)

親投資信託残高

銘柄	第15作成期末	第16作成期末	
	口数	口数	評価額
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千口 67,368	千口 55,048	千円 98,217

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は2,295,776千口です。

◆投資信託財産の構成(2020年6月3日現在)

項 目	第16作成期末	
	評 価 額	比 率
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド	千円 98,217	% 97.2
コール・ローン等、その他	2,874	2.8
投資信託財産総額	101,091	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,873,206千円)の投資信託財産総額(4,096,651千円)に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.72円、1メキシコペソ=5.02円、1ブラジルリアル=20.89円、100コロンビアペソ=2.99円、1トルコリラ=16.24円、1チェココルナ=4.58円、1ポーランドズロチ=27.82円、1香港ドル=14.03円、1マレーシアリンギット=25.58円、1タイバーツ=3.44円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.95円、1新台湾ドル=3.63円、1インドルピー=1.46円、1南アフリカランド=6.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第30期末	第31期末
	2020年3月3日現在	2020年6月3日現在
	円	円
(A) 資産	107,416,016	101,091,846
コール・ローン等	3,716,184	2,874,365
ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド(評価額)	103,699,832	98,217,481
(B) 負債	647,455	448,754
未払解約金	-	199
未払信託報酬	617,323	423,682
未払利息	9	7
その他未払費用	30,123	24,866
(C) 純資産総額(A-B)	106,768,561	100,643,092
元本	113,932,086	116,524,654
次期繰越損益金	△ 7,163,525	△ 15,881,562
(D) 受益権総口数	113,932,086口	116,524,654口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,371円	8,637円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額、1万口当たりの純資産額および未払信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第30期	第31期
期首元本額	141,994,079円	113,932,086円
期中追加設定元本額	1,827,345円	4,316,232円
期中一部解約元本額	29,889,338円	1,723,664円
1万口当たりの純資産額	9,371円	8,637円
未払受託者報酬	18,705円	12,838円
未払委託者報酬	598,618円	410,844円

(注2) 第30期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,163,525円です。第31期末の貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,881,562円です。

◆ 損益の状況

項 目	第30期		第31期	
	2019年12月4日～ 2020年3月3日		2020年3月4日～ 2020年6月3日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	735	△	474
支払利息	△	735	△	474
(B) 有価証券売買損益	△	4,931,057	△	7,595,138
売買益		1,454,666		181,159
売買損	△	6,385,723	△	7,776,297
(C) 信託報酬等	△	647,446	△	448,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	5,579,238	△	8,044,441
(E) 前期繰越損益金	△	809,532	△	6,289,238
(F) 追加信託差損益金	△	774,755	△	1,547,883
(配当等相当額)	(3,560,968)	(3,800,144)
(売買損益相当額)	(△	4,335,723)	(△	5,348,027)
(G) 計(D+E+F)	△	7,163,525	△	15,881,562
(H) 収益分配金		0		0
次期繰越損益金(G+H)	△	7,163,525	△	15,881,562
追加信託差損益金	△	774,755	△	1,547,883
(配当等相当額)	(3,565,106)	(3,808,314)
(売買損益相当額)	(△	4,339,861)	(△	5,356,197)
分配準備積立金		4,081,586		4,190,373
繰越損益金	△	10,470,356	△	18,524,052

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬(消費税等相当額を含む)の内訳は下記の通りです。

	第30期	第31期
受託者報酬	18,705円	12,838円
委託者報酬	598,618円	410,844円

分配金の計算過程

[第30期]

2020年3月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(33,924円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,565,106円)および分配準備積立金(4,047,662円)より分配対象収益は7,646,692円(1万円当たり671.14円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

[第31期]

2020年6月3日における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(165,595円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(3,808,314円)および分配準備積立金(4,024,778円)より分配対象収益は7,998,687円(1万円当たり686.42円)であります。分配を行っておりません。なお、分配金の計算過程においては、親投資信託の配当等収益および収益調整金相当額を充当する方法によっております。

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

運用状況

第16期（2020年6月3日決算）

（計算期間：2019年12月4日～2020年6月3日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ります。
主要投資対象	新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
運用方法	主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。 株式等の運用にあたっては、運用の指図に関する権限をラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーに委託します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	参 考 指 数	株 式 株 先 物 比 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額	
			期 騰 落 率	期 騰 落 率			組 入 比 率
	円	%	%	%	%	百万円	
12期(2018年6月4日)	20,223	5.4	20,160	△0.5	91.2	—	9,473
13期(2018年12月3日)	19,324	△4.4	18,583	△7.8	97.5	—	9,991
14期(2019年6月3日)	18,774	△2.8	17,972	△3.3	97.0	—	4,929
15期(2019年12月3日)	20,227	7.7	19,144	6.5	97.0	—	4,201
16期(2020年6月3日)	17,842	△11.8	17,839	△6.8	92.0	—	4,096

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当マザーファンドでは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。参考指数としてMSCI エマージング・マーケットIMI インデックス（円換算ベース）を掲載しております。参考指数は、設定日（2012年7月2日）から2018年6月4日まではラッセル新興国株インデックスを採用していましたが、2018年6月5日以降はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに変更しており、各採用期間のデータをつないで委託会社が指数化しています。円換算ベースの算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前日の米ドルベースの指数値をもとに委託会社が計算しています。また、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスに関する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。ラッセル新興国株インデックスに関連する登録商標、トレードマーク、サービスマークおよび著作権は、ロンドン証券取引所グループに属する会社に帰属します。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年12月3日	円	%	19,144	%	%	%
12月末	20,227	—	20,684	—	97.0	—
2020年1月末	21,782	7.7	19,784	8.0	93.0	—
2月末	20,979	3.7	19,784	3.3	95.9	—
3月末	19,894	△1.6	19,050	△0.5	96.8	—
4月末	15,447	△23.6	15,201	△20.6	92.7	—
5月末	16,632	△17.8	16,589	△13.3	92.8	—
6月末	17,054	△15.7	16,865	△11.9	91.7	—
(期 末) 2020年6月3日	17,842	△11.8	17,839	△6.8	92.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の20,227円から11.8%下落して17,842円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資し、為替ヘッジは行いませんでした。当期は、新興国株式相場が現地通貨ベースで下落したことから、株式はマイナス要因となりました。また、為替市場でも、多くの新興国通貨が日本円に対して下落したことから、為替もマイナス要因となり、基準価額は下落する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値を当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

＜投資環境＞

(新興国株式市場の動向)

期初から2020年1月中旬にかけては、米中通商協議の第1段階の合意に加え、中国の景気減速懸念の後退等を背景に大幅に上昇しました。1月下旬には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気の影響への懸念から急落したものの、2月中旬にかけて、新型コロナウイルスに対する過度な不安が後退したことや中国政府による景気支援策への期待等から反発しました。しかし、2月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気や企業業績の悪化懸念に加え、石油輸出国機構（OPEC）とロシア等の非加盟国との追加減産協議決裂による原油価格の急落が嫌気されたこと等から、大幅に下落しました。その後、3月下旬から4月下旬にかけては、各国での金融緩和や景気刺激策の実施に加え、先進国を中心に新型コロナウイルスの感染拡大のペースが鈍化してきたことや米欧での経済活動再開への期待等から上昇しました。5月以降は、感染拡大の中心地が新興国に移ってきたこと等から、新興国の株式相場は上値の重い展開となり、期末にかけて世界各国の経済活動再開を背景に上昇したものの、最終的に前期末を下回る水準で期を終えました。

(為替市場の動向)

当期は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大等を背景にリスク回避姿勢が強まった局面で、新興国通貨が大きく売られる展開となった影響から、多くの新興国通貨は日本円に対して下落しました。

<参考指数 (MSCI エマージング・マーケットIMI インデックス (円換算ベース)) に対する主なプラス要因・マイナス要因>

参考指数が6.8%の下落となったのに対して、基準価額 (分配金込み) は11.8%の下落となりました。

(株価要因)・・・マイナス要因となりました。

●国・地域別配分効果：中国のアンダーウェイトやインドネシアのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●業種配分効果：一般消費財・サービスのアンダーウェイト、金融のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

●銘柄選択効果：南アフリカやロシア等の銘柄選択がマイナス要因となりました。

(為替要因)・・・マイナス要因となりました。

南アフリカランドのオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

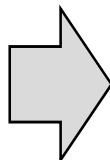
<運用状況>

MSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの構成銘柄のうち、原則として5年以上にわたり増配を継続している企業の中から配当成長性の高い約150銘柄を厳選し、投資しています。なお、当期において、組入銘柄の入替え等はありませんでした。

<<国・地域別比率>>

前期末 (2019年12月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	20.0%
	中国	14.6%
	インド	9.4%
	台湾	7.8%
	インドネシア	6.3%
	タイ	3.3%
	フィリピン	2.7%
	マレーシア	2.3%
中南米	メキシコ	5.4%
	ペルー	2.0%
	コロンビア	1.5%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	12.6%
	ロシア	8.3%
	トルコ	0.6%
	チェコ	0.1%
現金等		3.0%



当期末 (2020年6月3日)

エリア	国・地域	比率
アジア	韓国	22.8%
	中国	16.9%
	インド	8.5%
	台湾	8.4%
	インドネシア	5.3%
	タイ	2.7%
	フィリピン	2.2%
	マレーシア	2.0%
中南米	メキシコ	5.1%
	ペルー	1.5%
	コロンビア	0.8%
欧州・ アフリカ等	南アフリカ	7.9%
	ロシア	7.4%
	トルコ	0.4%
	チェコ	0.0%
現金等		8.0%

(注1) 国・地域はMSCI エマージング・マーケットIMI インデックスの分類で区分しています。なお、後述の組入資産明細は、通貨毎に区分しています。

(注2) 各比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

◆今後の運用方針

引き続き、主に新興国の株式等（DR（預託証券）を含みます。）の中から、増配を継続している銘柄に投資します。

当マザーファンドでは年1回（毎年6～7月頃）の銘柄入替えを基本とします。なお、当マザーファンドの運用にあたっては、株式等の運用指図にかかる権限を「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」に委託します。

◆1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2019年12月4日 ～2020年6月3日)		
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	2 (2)	% (0.012)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.012 (0.012)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (11) (3)	0.074 (0.057) (0.016)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外の保管銀行等に支払う有価証券等の保管、資金の送金等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、マイナス金利に係る費用
合 計	18	0.098	
期中の平均基準価額は、18,631円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆売買および取引の状況(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 93	千米ドル 567	百株 38	千米ドル 141
	メキシコ	1,848	千メキシコペソ 3,276	518	千メキシコペソ 1,407
	コロンビア	27	千コロンビアペソ 121,078	150	千コロンビアペソ 192,961
	トルコ	35	千トルコリラ 181	100	千トルコリラ 338
	香港	889	千香港ドル 4,610	797	千香港ドル 1,076
	マレーシア	180	千マレーシアリンギット 350	360	千マレーシアリンギット 51
	タイ	212	千タイバーツ 1,602	3,370	千タイバーツ 2,420
	フィリピン	1,200 (63)	千フィリピンペソ 4,970 (-)	400	千フィリピンペソ 1,610
	インドネシア	3,291 (3,048)	千インドネシアルピア 2,945,243 (-)	1,359	千インドネシアルピア 1,375,287
	韓国	148 (0.51)	千韓国ウォン 1,224,790 (-)	108	千韓国ウォン 459,462
	台湾	320	千新台幣ドル 10,527	300	千新台幣ドル 4,818
	インド	136	千インドルピー 26,649	115	千インドルピー 15,496
	南アフリカ	647	千南アフリカランド 6,802	380	千南アフリカランド 3,869

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) -印は取引なし。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2019年12月4日 至 2020年6月3日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	620,819千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,906,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

◆組入資産明細(2020年6月3日現在)

(1) 外国株式(上場・登録株式)

銘柄	株数	株数	評価額		業種等
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
CREDICORP LTD	37	39	570	61,986	銀行
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	59	76	150	16,386	素材
LUKOIL PJSC-SPON ADR	220	243	1,903	206,954	エネルギー
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	139	152	735	79,959	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	456 4	511 4	3,359 -	365,286 <8.9%>
(メキシコ)			千メキシコペソ		
GRUMA S. A. B. -B	119	119	2,768	13,896	食品・飲料・タバコ
AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	18,303	19,653	29,636	148,776	電気通信サービス
GRUPO FINANCIERO INBURSA-O	1,232	1,232	2,096	10,526	銀行
ARCA CONTINENTAL SAB DE CV	251	251	2,515	12,629	食品・飲料・タバコ
GRUPO AEROPORT DEL PACIFIC-B	195	195	3,160	15,867	運輸
GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	221	221	592	2,972	食品・生活必需品小売り
REGIONAL SAB DE CV	151	131	804	4,040	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	20,473 7	21,803 7	41,575 -	208,708 <5.1%>
(コロンビア)			千コロンビアペソ		
CEMENTOS ARGOS SA	304	184	66,068	1,975	素材
GRUPO ARGOS SA	152	152	136,200	4,072	素材
BANCOLOMBIA SA	121	121	304,100	9,092	銀行
BANCOLOMBIA SA-PREF	258	255	644,868	19,281	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	837 4	714 4	1,151,237 -	34,422 <0.8%>
(トルコ)			千トルコリラ		
FORD OTOMOTIV SANAYI AS	46	51	336	5,470	自動車・自動車部品
KOC HOLDING AS	401	401	698	11,344	資本財
TEKFEN HOLDING AS	134	64	94	1,527	資本財
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	581 3	516 3	1,129 -	18,341 <0.4%>
(チェコ)			千チェココルナ		
PHILIP MORRIS CR AS	0.31	0.31	418	1,916	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	0.31 1	0.31 1	418 -	1,916 <0.0%>
(香港)			千香港ドル		
SINOPEC KANTONS HOLDINGS	640	640	186	2,612	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT	2,570	2,770	4,537	63,657	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD	1,526	1,646	5,251	73,677	不動産
BEIJING CAPITAL INTL AIRPO-H	927	927	470	6,599	運輸
CHINA GAS HOLDINGS LTD	972	1,016	2,820	39,577	公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	2,020	2,020	840	11,789	商業・専門サービス
CHINA WATER AFFAIRS GROUP	520	520	275	3,866	公益事業
GUANGDONG INVESTMENT LTD	1,618	1,818	2,814	39,492	公益事業
CHINA MERCHANTS BANK-H	2,135	2,320	8,667	121,602	銀行
SHANGHAI JIN JIANG CAPITAL-H	820	820	121	1,702	消費者サービス
SINOPHARM GROUP CO-H	686	686	1,361	19,100	ヘルスケア機器・サービス
CHINA MEDICAL SYSTEM HOLDING	703	703	606	8,511	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEIJING TONG REN TANG CHINES	90	90	101	1,424	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CIFI HOLDINGS GROUP CO LTD	1,400	1,400	879	12,335	不動産
CHINA MAPLE LEAF EDUCATIONAL	1,000	500	103	1,452	消費者サービス

ラッセル・インベストメント新興国増記継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
FU SHOU YUAN INTERNATIONAL	580	380	269	3,779	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	416	459	19,787	277,620	メディア・娯楽	
CHINA AIRCRAFT LEASING GROUP	180	180	113	1,588	資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,807	18,899	49,208	690,392	
		18	18	—	<16.9%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
PUBLIC BANK BERHAD	1,699	1,879	2,938	75,173	銀行	
SKP RESOURCES BHD	495	495	51	1,329	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
INARI AMERTRON BHD	1,670	1,310	200	5,126	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,864	3,684	3,191	81,629	
		3	3	—	<2.0%>	
(タイ)			千タイバート			
HOME PRODUCT CENTER PCL-FOREIGN	3,499	2,999	4,528	15,578	小売	
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	406	406	690	2,374	メディア・娯楽	
UNIVENTURES PCL-FOREIGN	441	441	151	521	不動産	
VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	155	155	341	1,173	素材	
QUALITY HOUSE PCL-FOREIGN	5,295	2,795	631	2,172	不動産	
TISCO FINANCIAL-FOREIGN	136	96	748	2,575	銀行	
INDORAMA VENTURES-FOREIGN	959	959	2,924	10,061	素材	
ANANDA DEVELOPMENT PCL-FOREIGN	879	879	130	447	不動産	
AIRPORTS OF THAILAND PCL-FOREIGN	2,344	2,556	16,230	55,833	運輸	
MBK PCL-FOREIGN	660	330	501	1,725	不動産	
BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO-FOREIGN	4,453	4,453	4,430	15,241	運輸	
COM7 PCL-FOREIGN	393	393	992	3,413	小売	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,620	16,462	32,302	111,119	
		12	12	—	<2.7%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND INC	4,024	4,224	14,065	30,382	不動産	
INTL CONTAINER TERM SVCS INC	565	565	5,089	10,993	運輸	
MACROASIA CORPORATION	315	378	192	414	運輸	
JOLLIBEE FOODS CORP	248	248	3,072	6,637	消費者サービス	
SM PRIME HOLDINGS INC	5,520	6,120	19,584	42,301	不動産	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,673	11,536	42,004	90,728	
		5	5	—	<2.2%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
UNILEVER INDONESIA TBK PT	912	3,810	3,086,343	23,456	家庭用品・パーソナル用品	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	30,271	32,040	10,188,754	77,434	銀行	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	5,379	5,692	15,254,560	115,934	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	36,562	41,542	28,529,657	216,825	
		3	3	—	<5.3%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	17	17	352,002	31,504	保険	
AK HOLDINGS INC	3	3	6,754	604	資本財	
KYOBO SECURITIES CO LTD	10	10	7,704	689	各種金融	
JW PHARMACEUTICAL	9	9	35,152	3,146	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
KOLMAR KOREA HOLDINGS CO LTD	5	5	13,764	1,231	家庭用品・パーソナル用品	
DAISHIN SECURITIES CO LTD-PF	12	12	10,930	978	各種金融	
IS DONGSEO CO LTD	9	9	29,435	2,634	資本財	
KOREA UNITED PHARM INC	5	5	11,583	1,036	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	5	5	764,460	68,419	家庭用品・パーソナル用品	
LG HOUSEHOLD & HEALTH-PREF	1	1	104,932	9,391	家庭用品・パーソナル用品	
KOREA REAL ESTATE INVEST	121	81	15,387	1,377	不動産	

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(韓国)	百株	百株	千韓国ウォン	千円	
POSCO CHEMICAL CO LTD	15	9	56,640	5,069	素材
SK HYNIX INC	297	326	2,721,660	243,588	半導体・半導体製造装置
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	136	136	122,805	10,991	銀行
DOUZONE BIZON CO LTD	12	11	143,228	12,818	ソフトウェア・サービス
NAVER CORP	76	84	1,983,150	177,491	メディア・娯楽
OTTOGI CORPORATION	0.66	0.66	37,026	3,313	食品・飲料・タバコ
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	477	524	2,696,135	241,304	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
DAEWON PHARMACEUTICAL CO LTD	7	8	12,647	1,131	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIWOOM SECURITIES CO LTD	8	4	35,938	3,216	各種金融
HANA FINANCIAL GROUP	163	168	532,870	47,691	銀行
SK HOLDINGS CO LTD	19	19	480,192	42,977	資本財
REYON PHARMACEUTICAL CO LTD	3	3	5,534	495	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KOLMAR KOREA CO LTD	8	8	38,586	3,453	家庭用品・パーソナル用品
NICE INFORMATION SERVICE CO	22	22	41,895	3,749	商業・専門サービス
DONGWON DEVELOPMENT CO LTD	26	26	9,851	881	不動産
AHNLAB INC	3	3	22,294	1,995	ソフトウェア・サービス
LEENO INDUSTRIAL INC	3	3	39,441	3,530	半導体・半導体製造装置
TOKAI CARBON KOREA CO LTD	3	3	28,273	2,530	半導体・半導体製造装置
AFRECATV CO LTD	5	5	32,656	2,922	メディア・娯楽
SKCKOLONPI INC	9	9	31,444	2,814	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,505 31	1,546 31	10,424,376 -	932,981 <22.8%>
(台湾)			千新台湾ドル		
CHINA MOTOR CORP	144	144	520	1,889	自動車・自動車部品
ADVANTECH CO LTD	200	200	5,880	21,344	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TRIPOD TECHNOLOGY CORP	270	200	2,400	8,712	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SINBON ELECTRONICS CO LTD	110	110	1,639	5,949	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KUNG LONG BATTERIES INDUSTRI	50	10	144	524	資本財
INTERNATIONAL GAMES SYSTEM C	30	30	1,749	6,348	メディア・娯楽
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	2,352	2,582	76,566	277,938	半導体・半導体製造装置
CONCRAFT HOLDING CO LTD	17	17	213	774	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL T	30	30	792	2,874	商業・専門サービス
KMC KUEI MENG INTERNATIONAL	43	23	279	1,015	耐久消費財・アパレル
TTY BIOPHARM CO LTD	150	70	525	1,905	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
POYA INTERNATIONAL CO LTD	25	25	1,493	5,422	小売
TCI CO LTD	40	40	1,087	3,946	家庭用品・パーソナル用品
ASPEED TECHNOLOGY INC	10	10	1,315	4,773	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,472 14	3,492 14	94,606 -	343,420 <8.4%>
(インド)			千インドルピー		
LIC HOUSING FINANCE LTD	176	176	4,468	6,524	銀行
RELIANCE CAPITAL LTD	144	144	106	155	各種金融
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	294	294	911	1,330	素材
TATA ELXSI LTD	9	9	805	1,176	ソフトウェア・サービス
HINDUSTAN UNILEVER LTD	353	389	82,024	119,755	家庭用品・パーソナル用品
SCHAEFFLER INDIA LTD	2	2	848	1,238	資本財
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	50	30	3,551	5,185	自動車・自動車部品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	57	63	35,859	52,354	自動車・自動車部品
SUPRAJIT ENGINEERING LTD	17	17	207	303	自動車・自動車部品
PTC INDIA LTD	116	116	413	603	公益事業
LARSEN & TOUBRO LTD	258	268	25,406	37,092	資本財
NIIT TECHNOLOGIES LTD	6	6	989	1,444	ソフトウェア・サービス

ラッセル・インベストメント新興国増配継続株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	196	196	12,572	18,355	家庭用品・パーソナル用品	
FINOLEX CABLES LTD	34	34	817	1,194	資本財	
REDINGTON INDIA LTD	153	153	1,427	2,084	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
MARICO LTD	247	247	8,204	11,978	家庭用品・パーソナル用品	
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	1,007	1,007	16,627	24,275	公益事業	
REC LTD	405	405	3,819	5,577	各種金融	
REPCO HOME FINANCE LTD	20	20	200	293	各種金融	
ASIAN PAINTS LTD	156	161	27,622	40,328	素材	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	30	30	10,373	15,145	食品・飲料・タバコ	
GULF OIL LUBRICANTS INDIA LT	7	7	470	687	素材	
LA OPALA RG LTD	33	18	286	417	耐久消費財・アパレル	
MINDA INDUSTRIES LTD	41	41	1,221	1,784	自動車・自動車部品	
小 計	株 数 ・ 金 額	3,824	3,845	239,237	349,287	
	銘柄 数 < 比 率 >	24	24	—	< 8.5% >	
(南アフリカ)			千南アフリカランド			
AECI LTD	72	52	422	2,693	素材	
AVI LTD	180	180	1,341	8,543	食品・飲料・タバコ	
CLICKS GROUP LTD	142	157	3,642	23,205	食品・生活必需品小売り	
DISCOVERY LTD	210	210	2,095	13,351	保険	
REMGRO LTD	288	288	4,148	26,425	各種金融	
HOSKEN CONS INVESTMENTS LTD	32	32	90	578	資本財	
CAPIPEC BANK HOLDINGS LTD	26	26	2,351	14,980	銀行	
FIRSTSTRAND LTD	1,836	1,966	8,148	51,905	各種金融	
PSG GROUP LTD	72	72	1,255	7,998	各種金融	
NEDBANK GROUP LTD	213	208	2,170	13,826	銀行	
PICK N PAY STORES LTD	193	193	1,056	6,729	食品・生活必需品小売り	
RMB HOLDINGS LTD	461	441	2,439	15,541	各種金融	
STANDARD BANK GROUP LTD	706	772	7,824	49,843	銀行	
SPAR GROUP LIMITED/THE	106	106	1,922	12,243	食品・生活必需品小売り	
SANLAM LTD	974	1,065	6,258	39,865	保険	
KAP INDUSTRIAL HOLDINGS LTD	1,458	1,458	317	2,024	資本財	
ABSA GROUP LTD	393	403	3,456	22,018	銀行	
TSOGO SUN GAMING LTD	339	339	144	918	消費者サービス	
MR PRICE GROUP LTD	139	139	1,867	11,893	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額	7,849	8,117	50,956	324,590	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	19	—	< 7.9% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	128,527	132,670	—	3,769,651	
	銘柄 数 < 比 率 >	148	148	—	< 92.0% >	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注4) —印は組入れなし。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

外国(外貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
インド	千インドルピー 114	千インドルピー 124	千円 181	% 0.0	% —	% —	% 0.0	% —
合 計	114	124	181	0.0	—	—	0.0	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面金額・金額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(B) 個別銘柄開示

外国(外貨建)公社債

銘 柄	当 期 末					償還年月日
	利 率	額面金額	評 価 額		債 務 年 月 日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
インド	%	千インドルピー	千インドルピー	千円		
普通社債券 (含む投資法人債類) BRITANNIA INDUSTRIES LTD	8.0	114	124	181	2022/8/28	
合 計				181		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額・評価額の単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成(2020年6月3日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,769,651	% 92.0
公社債	181	0.0
コール・ローン等、その他	326,819	8.0
投資信託財産総額	4,096,651	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産(3,873,206千円)の投資信託財産総額(4,096,651千円)に対する比率は94.5%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年6月3日における邦貨換算レートは1米ドル=108.72円、1メキシコペソ=5.02円、1ブラジルレアル=20.89円、100コロンビアペソ=2.99円、1トルコリラ=16.24円、1チェココルナ=4.58円、1ポーランドズロチ=27.82円、1香港ドル=14.03円、1マレーシアリングギット=25.58円、1タイバーツ=3.44円、1フィリピンペソ=2.16円、100インドネシアルピア=0.76円、100韓国ウォン=8.95円、1新台湾ドル=3.63円、1インドルピー=1.46円、1南アフリカランド=6.37円です。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年6月3日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,096,651,899
コール・ローン等	325,670,991
株式(評価額)	3,769,651,063
公社債(評価額)	181,150
未収配当金	1,140,593
未収利息	8,102
(B) 負債	534,233
未払利息	612
その他未払費用	533,621
(C) 純資産総額(A-B)	4,096,117,666
元本	2,295,776,865
次期繰越損益金	1,800,340,801
(D) 受益権総口数	2,295,776,865口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,842円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	2,077,153,609円
期中追加設定元本額	314,592,279円
期中一部解約元本額	95,969,023円
1万口当たりの純資産額	17,842円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

新興国連続増配成長株ファンド(適格機関投資家限定)	2,238,345,990円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 A(米ドル円ヘッジ)	2,382,404円
ラッセル・インベストメント新興国増配優良株 B(為替ヘッジなし)	55,048,471円

◆損益の状況

当期(自2019年12月4日 至2020年6月3日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	52,732,118
受取配当金	52,737,040
受取利息	44,906
支払利息	△ 49,828
(B) 有価証券売買損益	△ 572,880,311
売買益	161,566,078
売買損	△ 734,446,389
(C) その他費用	△ 3,061,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 523,209,421
(E) 前期繰越損益金	2,124,335,430
(F) 追加信託差損益金	298,669,154
(G) 解約差損益金	△ 99,454,362
(H) 計(D+E+F+G)	1,800,340,801
次期繰越損益金(H)	1,800,340,801

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。